

トルコ中央銀行が利上げを実施

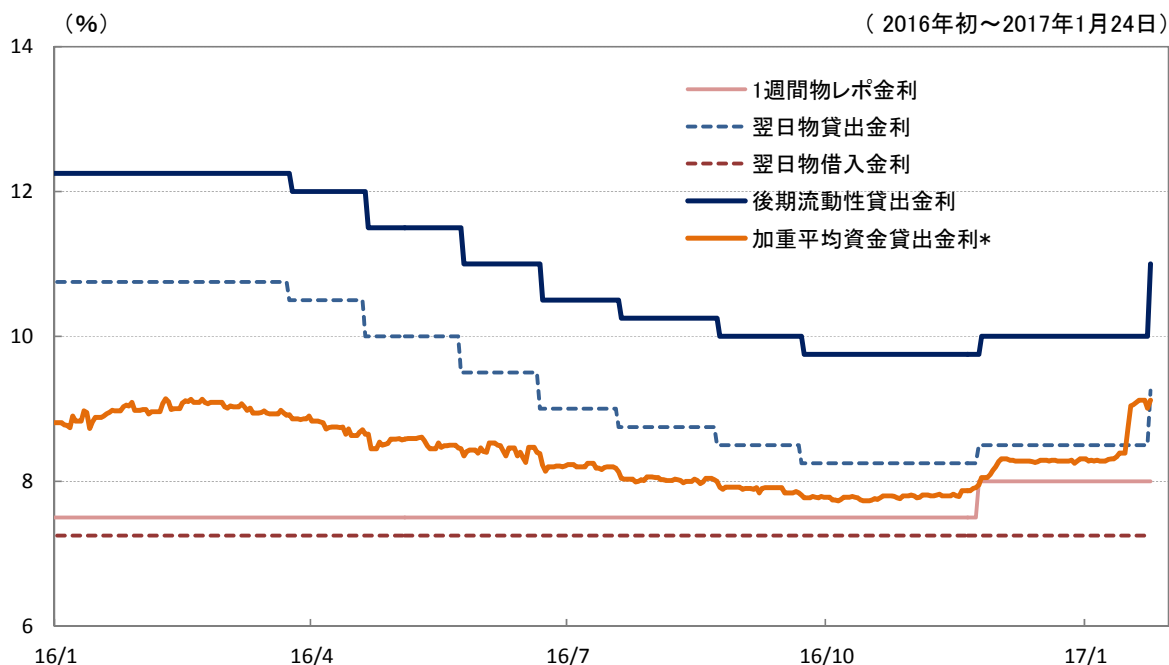
2017年1月25日

<非伝統的手法ながら金融引き締めを実施>

トルコ中央銀行は、1月24日（現地、以下同様）に行われた金融政策委員会で、翌日物貸出金利を0.75%ポイント引き上げ、9.25%とすることを決定しました。翌日物貸出金利の引き上げは昨年11月以来2カ月ぶりとなります。一方で、1週間物レポ金利と翌日物借入金利については、それぞれ8.0%と7.25%で据え置かれました。また、本来は金融機関の資金不足を緊急的に回避するための資金供給金利として設定されている後期流動性貸出金利は、10.0%から11.0%へ引き上げられました。トルコ中央銀行は、1月中旬頃から1週間物レポ金利や翌日物貸出金利での資金供給量を制限し、資金ニーズがある金融機関を後期流動性貸出金利での貸し出しに誘導してきました。なお、ブルームバーグ社によると、意見は分かれていたものの、市場は何らかの利上げを予想していました。

声明文では、通貨安がインフレ圧力につながる可能性に言及し、見通しの悪化を封じ込めるために金融引き締めを強化したことが示されました。また、引き続きインフレ見通しに着目し、あらゆる手段を講じて物価の安定を追求する旨が示されました。

政策金利の推移



*加重平均資金貸出金利は、トルコ中央銀行による民間金融機関への資金供給オペの実績をもとに、各資金供給オペの供給量で応札金利を加重平均したものです。

(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

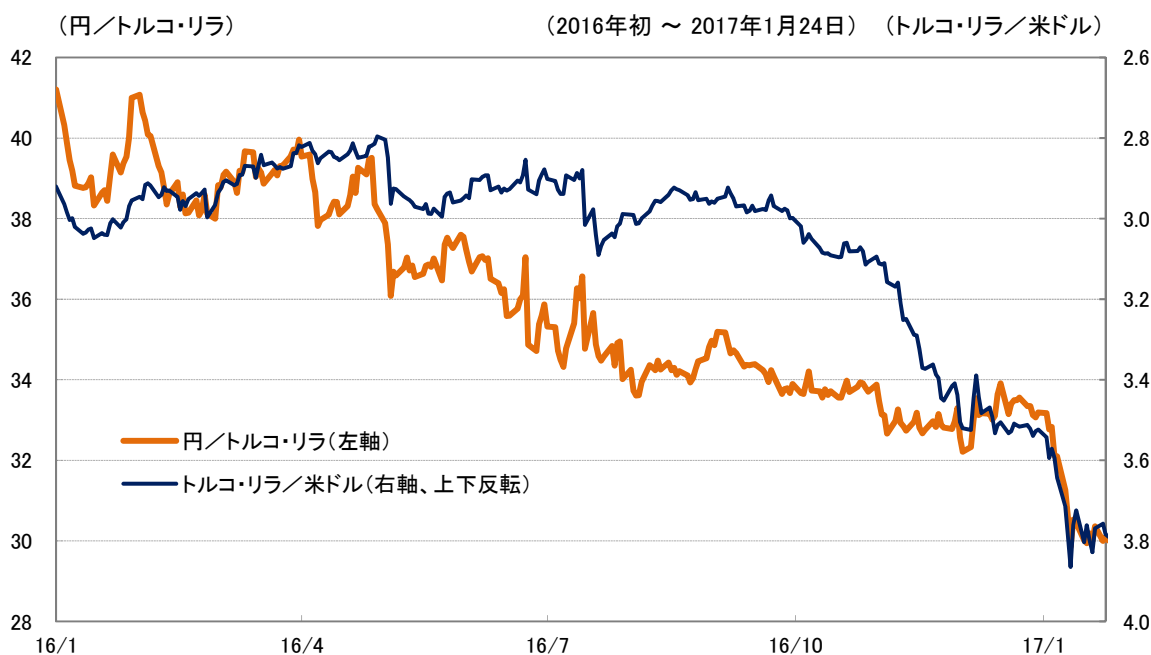
大和投資信託

Daiwa Asset Management

<トルコ中央銀行による通貨防衛>

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利した後、同氏の政策への期待から米国金利の上昇と米ドル高傾向となる中、トルコは米ドル建ての対外債務が多いことや、多額の外貨資金調達が必要な経済構造となっていることから債券、為替ともに下落する展開となりました。これまでトルコ中央銀行は、通貨防衛策として、金融機関に対して外貨準備率の引き下げや流動性規制を実施したほか、通貨スワップ(買い戻し条件付きのトルコ・リラ買い・米ドル売り介入)を実施するなどの手段を講じてきました。

トルコ・リラの推移



(出所)ブルームバーグ

<今後の見通し>

1月21日には、トルコ議会で大統領権限を強化する憲法改正案が賛成多数で可決し、4月にも国民投票が実施される見込みとなりました。このためエルドアン大統領は、国民からの支持をより強固なものとするため、景気にとってマイナスとなる利上げについて反対の立場をとるとみられており、トルコ中央銀行はトルコ・リラが下落する局面でも利上げを実施することが困難だと考えられていました。今回の金融政策委員会では、1週間物レボ金利が据え置かれたこと自体は、政権への一定の配慮だと考えられますが、非伝統的な手法ではあるものの、市中金利を引き上げたことはトルコ・リラ安抑制に一定の効果があるとみられます。今後も通貨安が続く状況では、中央銀行が何らかの対策を行うと考えられることは、今後もトルコの金融市場を下支えすると考えられます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会